

I 区がめざす将来像をお示しします

1 これまでの大田区基本構想・新おおた重点プログラム

大田区基本構想（以下、「基本構想」という。）は、平成20年10月に区の最上位計画として区議会で議決されました。「基本構想」では、20年後のあるべき姿である将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」とし、この将来像の実現に向けて区が行う全ての事業を実施しています。

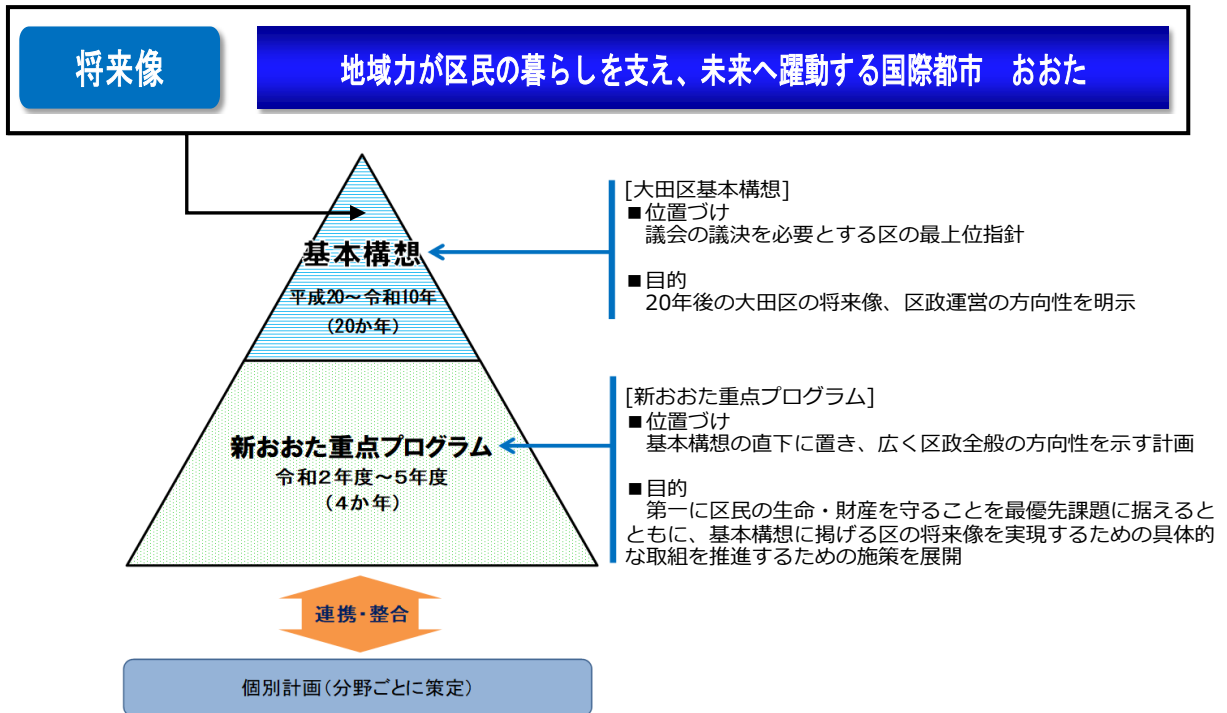
「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、区は、施策を体系的に整理した基本計画として「おおた未来プラン10年」（平成21年3月策定、平成26年3月改訂）（以下、「未来プラン」という。）の下、施策を推進してきました。また、「未来プラン」の計画期間が平成30年度で終了したことを受け、令和元年7月、「おおた重点プログラム」を策定し、切れ目のない施策展開を図りつつ、令和3年度を始期とする新たな基本計画の策定を進めていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区政を取り巻く状況は一変し、区民生活や区内の経済活動にも多大な影響が及びました。このため区は、限られた資源を、緊急的・重点的に取り組むべき事業に集中的に投入し、早期に区民生活や地域経済を立て直すことを最優先とするため、新たな基本計画の策定を延期し、令和2年10月、緊急課題の克服をテーマとした「新おおた重点プログラム」を策定しました。

区は、感染症拡大を端にする緊急事態からの回復や大規模自然災害への対策、従前からの重大なテーマである少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備も見据えた施策展開に取り組んでいく必要があることから、「新おおた重点プログラム」をこうした重点的な課題への対策を着実に推進するための計画としています。

また、令和2年度は直面した危機に対処するための緊急対策を中心に取り組み、令和3年度の「新おおた重点プログラム」では、緊急対策に加え、計画の各柱に区民生活や地域経済の回復等のポストコロナ時代を見据え、新たな取組を加えています。さらに令和4年度は、引き続き緊急事態への取組を進めるとともに、中長期的な展望に基づく未来を見据えた取組「みらい事業」を新たに掲げ、両輪で進めることにより、より力強く区政を推進する計画としています。令和5年度では、「みらい事業」の6つの分野において、未来のビジョンの実現を強力に推進する事業を追加しました。

(1) 大田区の将来像及び行政計画の体系



(2) 区政推進の理念

区は、「基本構想」に掲げる将来像の実現に向けて「地域力」と「国際都市」の2つのキーワードを区政推進の理念としています。

「地域力」とは、区民一人ひとりの力を源とし、複雑多様化する地域課題に区と地域が連携して取り組むことで、魅力ある地域を創造していく力と定義しています。

「国際都市」とは、「人・もの・技術を世界に送り出している大田区が、都市と人々をつなぐ役割を担う姿」とし、地域力と同じく区の将来像に掲げているものです。

引き続き「地域力」と「国際都市」を柱とし、更に魅力溢れるまちづくりを進めていきます。

(3) 「新おおた重点プログラム」の基本目標別決算額（令和4年度）

「新おおた重点プログラム」は「子育て・教育・保健・福祉領域」、「都市基盤・空港臨海部・産業領域」、「地域力・環境・区政体制領域」に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現を目指しています。

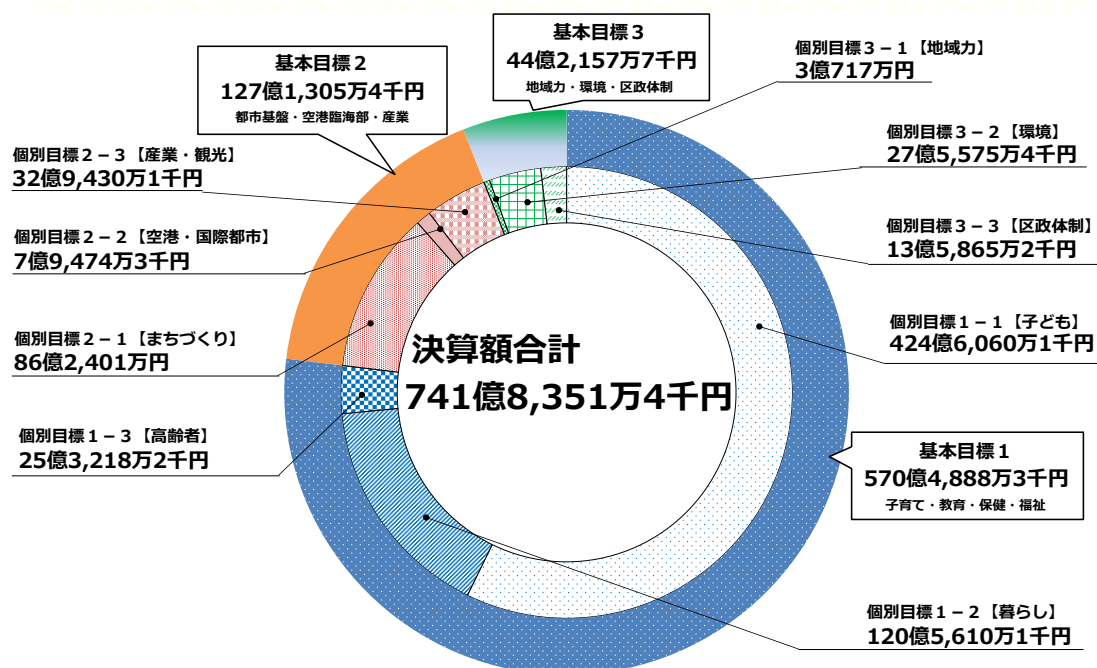
令和4年度の重点施策に掲げる事業の決算額は、基本目標1『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、「良質な保育環境の維持・向上」に272億164万円、「健康危機管理体制の強化」に78億4,049万円、「学校教育環境の整備」に43億7,342万円などとなりました。

基本目標2『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、「都市基盤施設の維持管理の推進」に22億3,930万円、「経済活動支援策」に17億1,050万円、「工場の立地・操業環境の整備」に9億9,512万円などとなりました。

基本目標3『地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち』では、「さらなるごみの適正処理推進」に26億7,230万円、「公共施設マネジメントの推進」に9億9,761万円、「区政情報発信の充実」に2億3,680万円などとなりました。

新おおた重点プログラム事業の成果は、「主要施策の成果※1」において公表しています。

【4年度】新おおた重点プログラム事業 決算額（基本・個別目標別）



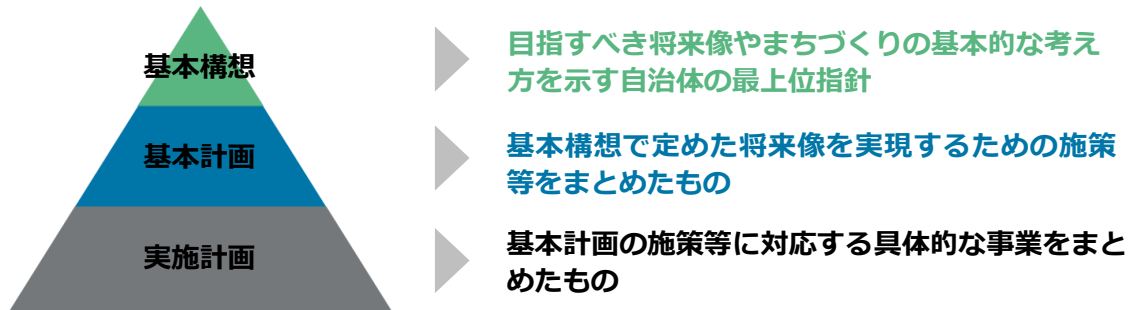
《用語解説》

※1 主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

2 これからの新たな基本構想の策定に向けて

基本構想は、区民と区政の進むべき方向を示す羅針盤です。目指すべき将来像は、区の職員だけでなく、大田区に関わる全ての人々の共通の目標となります。



大田区では昭和 57 年 12 月に初めて基本構想を策定し、現在の基本構想は平成 20 年 10 月に策定しています。



現在の大田区基本構想の策定から約 15 年が経過しています。策定から現在までの間の急激な少子高齢化の進行や気候変動、新型コロナウイルス感染症の流行などにより、区を取り巻く社会情勢や区民の生活様式は大きく変化しており、区が目指す将来像を再検討すべき時期を迎えています。このような変化を踏まえ、新たな大田区基本構想の策定に着手することとしました。

策定にあたっては、公募区民も含めた大田区基本構想審議会を設置するとともに、あらゆる世代の区民の皆さまから幅広くご意見を伺うため、アンケートやワークショップ、パブリックコメントなどの様々な区民参画手法を実施します。

大田区のSDGs推進について

- 大田区は、内閣府から2023年度「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。当該選定を契機に、区民、企業、関係団体等と一体となり「オールおおた」でSDGs達成に向けた取組をより一層推進していきます。

■SDGs（持続可能な開発目標）とは

- SDGsは、2015年開催の国連サミットにおいて全会一致で採択された2030年までに達成すべき国際目標
- 先進国を含む国際社会共通の目標として、持続可能な世界を実現するための包括的な17のゴールと169のターゲットで構成されています。



■SDGsの達成に向けて

- 国家レベルだけでなく、一般市民や産業界等の多様な主体の連携・協力が必要です。
- 自治体行政は、地域の経済・社会や歴史・文化等の実態に即した施策を推進する責任・役割を担います。

《SDGs推進に向けた大田区の動き》

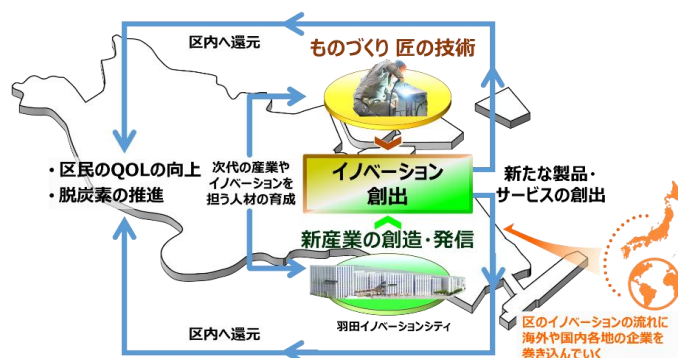
令和4年3月 大田区におけるSDGs推進のための基本方針を策定

令和4年4月 大田区SDGs推進会議を設置

■SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業への選定

- SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市の中から、特にポテンシャルが高い都市を選定する内閣府の制度です。
- 毎年30都市程度がSDGs未来都市として認定され、うち特に優れた先導的な取組を行う10都市はモデル事業選定都市、いわゆるダブル選定都市として認定されます。

2030年のあるべき姿：
新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市



大田区の人口について

■大田区の人口増減

- 令和5年1月1日時点の人口は728,425人、前年から278人の減となっており、特別区の中で3番目に多くなっています。
- 人口構成では、年少人口（0歳から14歳）が10.56%、生産年齢人口（15歳から64歳）が66.83%、老年人口（65歳以上）が22.62%となっています。特別区合計と比較すると、老年人口の割合がわずかに高くなっていますが、全国合計と比較すると年少人口、老年人口の割合は低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。
- また、年齢3区分ごとの増減率としては、生産年齢人口が増加する一方で、年少人口及び老年人口が減少しています。

(単位：人)

区分		合計	年少人口	生産年齢人口	老年人口
			0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
大田区 (令和5年1月1日現在)	人数	728,425	76,917	486,774	164,734
	割合	100.00%	10.56%	66.83%	22.62%
大田区 (令和4年1月1日現在)	人数	728,703	78,224	484,819	165,660
	割合	100.00%	10.73%	66.53%	22.73%
増減	増減数	△278	△1,307	1,955	△926
	増減率	△0.04%	△1.67%	0.40%	△0.56%
特別区合計 (令和5年1月1日現在)	人数	9,569,211	1,057,496	6,467,858	2,043,857
	割合	100.00%	11.05%	67.59%	21.36%
全国合計 (令和5年1月1日現在)	人数	125,416,830	14,731,822	74,796,061	35,888,947
	割合	100.00%	11.75%	59.64%	28.62%

※住民基本台帳に基づく令和5年1月1日現在の人口にて比較。

※年齢不詳者を含んでいない。

■日本人・外国人内訳

- 大田区における外国人人口は25,034人であり、特別区の中では7番目に多くなっています。総人口に占める割合としては3.44%であり、特別区合計を下回る数値となっていますが、全国合計と比較すると多くの外国人が住んでいることとなります。

(単位：人)

区分	合計	日本人人口	外国人人口	外国人人口の割合
		大田区	728,425	703,391
特別区合計	9,569,211	9,083,767	485,444	5.07%
全国合計	125,416,877	122,423,038	2,993,839	2.39%

※住民基本台帳に基づく令和5年1月1日現在の人口にて比較。